

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年2月 1 日

(第 38 期) 至 平成18年1月 31 日

株式会社 

(941115)

第38期(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年4月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **シーイーシー**

目 次

頁

第 38 期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第 1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第 2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績等の分析】	14
第 3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第 4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第 5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
2	【財務諸表等】	60
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	81
第 7	【提出会社の参考情報】	82
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

平成 17 年 1 月連結会計年度	84
平成 18 年 1 月連結会計年度	85
平成 17 年 1 月会計年度	86
平成 18 年 1 月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月21日

【事業年度】 第38期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役事業支援本部長 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	41,679,532	41,359,252	40,882,275	41,105,558	43,837,347
経常利益 (千円)	3,784,580	3,895,209	2,540,075	2,734,296	2,076,266
当期純利益 (千円)	253,804	2,152,825	2,269,150	1,524,420	1,285,347
純資産額 (千円)	16,651,730	18,359,472	20,120,285	21,183,844	21,777,886
総資産額 (千円)	30,010,697	30,339,917	30,461,489	30,239,760	31,458,537
1株当たり純資産額 (円)	885.73	976.57	1,082.39	1,140.04	1,209.27
1株当たり当期純利益 (円)	13.50	114.51	118.94	79.70	68.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	60.5	66.1	70.1	69.2
自己資本利益率 (%)	1.5	12.3	11.8	7.4	6.0
株価収益率 (倍)	76.66	8.55	8.29	14.34	21.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,625,363	429,523	2,537,810	2,421,406	2,243,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,168	697,855	1,244,332	1,356,812	606,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,147	318,755	947,218	664,934	1,288,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,928,534	4,341,447	4,681,951	5,080,328	5,432,789
従業員数 (名)	2,230	2,292	2,317	2,244	2,553
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	35,049,692	34,457,590	34,007,341	34,245,890	31,367,413
経常利益 (千円)	3,343,110	3,462,497	2,148,948	2,359,699	2,049,248
当期純利益 (千円)	56,140	1,878,304	2,079,229	1,336,004	1,566,299
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	16,887,857	18,327,210	19,908,897	20,787,439	21,647,595
総資産額 (千円)	27,726,080	27,893,750	27,771,975	27,466,915	27,580,604
1株当たり純資産額 (円)	898.29	974.85	1,070.99	1,118.87	1,202.28
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	20.00	20.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.98	99.91	108.75	69.74	84.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.9	65.7	71.7	75.7	78.5
自己資本利益率 (%)	0.3	10.7	10.9	6.6	7.4
株価収益率 (倍)	347.31	9.80	9.06	16.39	17.66
配当性向 (%)	535.80	20.02	18.39	28.68	29.76
従業員数 (名)	1,435	1,540	1,554	1,432	1,481

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 平成16年1月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・中部事業本部)を開設
昭和47年1月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年8月	・九州支店(現・基盤システム本部九州システム部)を開設
昭和55年9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・神奈川県にデータセンターを集約
平成2年1月	・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定 ・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	・中国冶金工業部との合併契約により株式会社シノテックを設立(平成14年12月シーイーシーに統合)
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年3月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・上海宝钢软件有限公司との合併契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」(現・連結子会社)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社7社、関連会社5社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

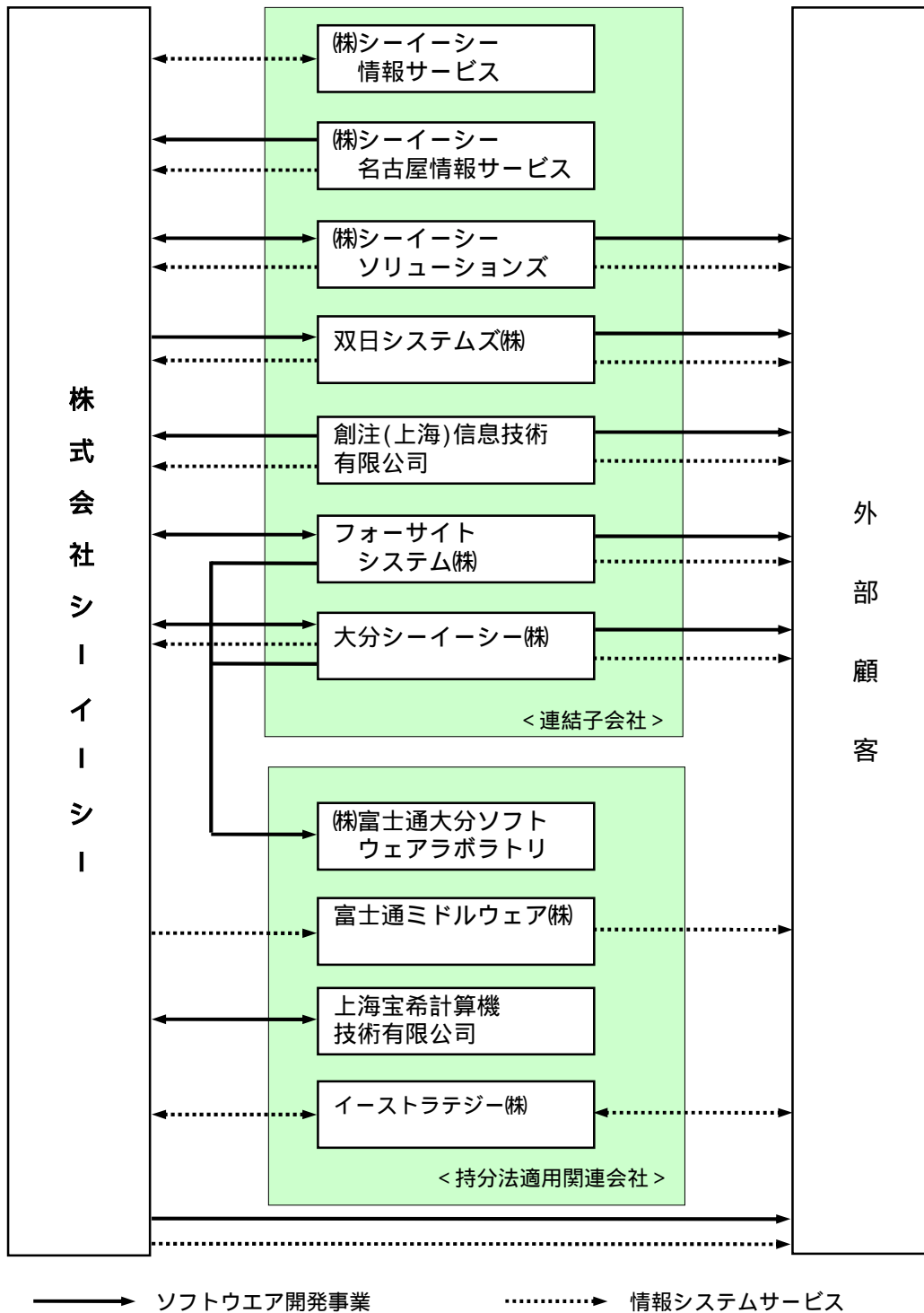
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、平成17年4月11日付の株式取得により、双日システムズ(株)が連結子会社となっており、また、平成17年10月27日付の第三者割当増資を引き受けたことにより、イーストラテジー(株)が持分法適用の関連会社となっております。

区分		主要商品	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技术有限公司 イーストラテジー(株)
	プロフェショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。基板設計及び作成等の各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ イーストラテジー(株)
情報システム サービス事業	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシー名古屋情報サービス
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売。	当社 (株)シーイーシーソリューションズ (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイト システム(株) (注3)	福岡県福岡市	250	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	83.2		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 2名
双日システムズ(株)	東京都品川区	111	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	70.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 情報サービス	東京都世田谷区	160	情報システムサー ビス事業	100.0		当社はデータエントリー業務を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 当社は運転資金として短期の貸 付けをしております。 役員の兼任 2名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 役員の兼任 1名
創注(上海)信息技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 500	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)富士通大分 ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		当社の子会社であるフォーサイ トシステム(株)と大分シーイー シー(株)はソフトウェア開発を受 託しております。 役員の兼任 1名
富士通ミドルウェア(株)	神奈川県横浜市	200	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		役員の兼任 1名
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 1名
イーストラテジー(株)	東京都中央区	136	ソフトウェア開発 事業	29.1		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,620,400千円
(2) 経常利益	370,028千円
(3) 当期純利益	244,844千円
(4) 純資産額	1,254,293千円
(5) 総資産額	3,001,836千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,304
情報システムサービス事業	1,068
全社	181
合計	2,553

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において309名増加しておりますが、その主な理由は、双日システムズ(株)が連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,481	36.7	12.1	5,881

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の情報サービス産業は、企業収益の改善によりIT関連投資は増加傾向にあります。低価格化と差別化に対する要求は一層強まり、収益面では依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、体制を一新し、「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に貢献する」を企業理念に掲げ、事業を推進してまいりました。具体的には昨年3月に、平成19年度までに売上高500億円、経常利益40億円を目指す中期経営計画を発表いたしました。また、同年4月には、双日システムズ株式会社を当社グループに加え、顧客の拡大やグローバルな事業展開に向けた布石を打ちました。

下期には、かねて注目していたオープンソースソフトウェアビジネスに参入しました。すなわちこの分野における米国の有力企業であるSpikeSource社、SugarCRM社と提携し、オープンソースソフトウェアの導入・技術支援から構築・検証までを総合的に行うサービスや、当社が国内ユーザー向けに使いやすく付加価値をつけた顧客情報管理ソフトの提供を開始しました。さらには、顧客企業から要望が高い都市型データセンターとして、「東京データセンター」を開設しました。

プロジェクト推進においては、QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）を徹底するため、特に人材育成に注力し、全社的な教育カリキュラムの整備に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新たに双日システムズ株式会社が加わったことにより、438億3千7百万円となり、前年同期比27億3千1百万円（6.6%）の増となりました。しかしながら、収益面におきましては、単体における受注減少や前期から継続する不採算プロジェクトの影響等により、経常利益は20億7千6百万円、前年同期比6億5千8百万円（24.1%）の減、当期純利益は12億8千5百万円、前年同期比2億3千9百万円（15.7%）の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、景気回復により情報化投資の増加は見られましたが、案件の小型化と低価格化傾向が続いております。その結果、売上高は241億3千4百万円、前年同期比2億9千9百万円（1.2%）の減となりました。

情報システムサービス事業は、新たに双日システムズ株式会社が当社グループに加わったことにより、売上高は197億2百万円、前年同期比31億9百万円（18.7%）の増となりました。

（プロフェッショナルサービス）

製品検証サービス事業の売上が順調に推移したことに加え、双日システムズ株式会社の業績が大きく寄与し、売上高は107億3千1百万円、前年同期比22億1千9百万円（26.1%）の増となりました。

（アウトソーシングサービス）

商社系グループ向けのビジネスが拡大したことにより、売上高は74億6千7百万円、前年同期比7億4千万円（11.0%）の増となりました。

(パッケージ)

売上高は15億3百万円、前年同期比1億4千9百万円(11.0%)の増となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、54億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、24億2千1百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、22億4千3百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が25億5千9百万円あり、また利息・配当金等の受取が3億8千2百万円あった一方、法人税等の支払いが11億3千4百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億6百万円となりました。これは主に新たに連結子会社となりました双日システムズ株式会社の株式を取得する一方、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。前年同期と比べ7億5千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億8千8百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ6億2千3百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,567,048	1.1
情報システムサービス事業	16,363,874	7.1
プロフェッショナルサービス	9,854,421	16.0
アウトソーシングサービス	6,509,453	4.0
合計	39,930,923	3.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計年度より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,613,065	2.7	5,542,893	9.5
情報システムサービス事業	19,035,085	16.2	3,858,507	14.8
プロフェッショナルサービス	10,992,467	28.8	1,655,756	18.7
アウトソーシングサービス	6,526,894	0.5	2,136,596	30.6
パッケージ	1,515,724	11.6	66,154	22.5
合計	43,648,151	8.0	9,401,401	2.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計年度より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	24,134,430	55.1	1.2
情報システムサービス事業	19,702,917	44.9	18.7
プロフェッショナルサービス	10,731,753	24.5	26.1
アウトソーシングサービス	7,467,603	17.0	11.0
パッケージ	1,503,560	3.4	11.0
合計	43,837,347	100.0	6.6

- (注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計年度より「その他事業」のセグメントはなくなりました。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通㈱	4,867,218	11.8	4,907,391	11.2

3 【対処すべき課題】

当業界における顧客の情報システムに対する要求は、さらに高度化かつ複雑化するとともに、より迅速な対応が求められております。当社グループもビジネスの波に乗り遅れることのないよう、「成長と加速」をキーワードにさらにスピードアップした事業展開を図ってまいります。

まず、当期新たに立ち上げたオープンソースソフトウェアビジネスや、ITサービス管理・運用の世界標準ガイドラインITILをベースとした運用管理サービス、組込みソリューション、製品検証サービスなど、先端ビジネスの事業基盤の定着と拡大に注力してまいります。

次に、既存ビジネスの選択と集中を進めてまいります。基幹業務システムの受託開発をはじめ、当社グループが強みとする分野をより強化するとともに、今後の成長分野については積極的に投資してまいります。昨年11月に開設した、東京データセンターは、既存3拠点（神奈川・大阪・大分）との連携を図り、強固な安全対策と豊富なサービスをベースに、需要が拡大する都市型データセンタービジネスとして売上拡大を目指します。

さらには、技術革新によるコスト削減を図るとともに、一貫した教育体制を整備することに加えて集中的な技術教育の実施、不採算プロジェクト撲滅に向けた集中管理システム導入など、収益確保に向けた諸施策を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年4月21日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成18年1月度においては上位4社グループへの売上高合計が約4割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育をとおしQCD（高品質、予算・見積りの厳守、納期の厳守）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(3) 情報セキュリティーに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報セキュリティーに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

情報セキュリティーマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って見直し、再構築を行っております。併せて、情報セキュリティーポリシーや情報管理規程などの見直しを行い、充実を図っております。

物理的セキュリティー対策は、ICカードによるセキュリティードアの採用、ノートPCのハードディスクの暗号化などを実施しております。

ソフト的セキュリティー対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

人的セキュリティー対策は、情報セキュリティー教育の見直しを行い、充実を図っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会の発展に寄与する」を企業理念に、「自社商品の競争力強化」、「新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備」をテーマとして、提出会社が研究開発を行っているIT（情報技術）には次のものがあります。

（自社商品の競争力強化に向けた研究開発）

- ・Linux等に代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）の普及が企業システムで広がる中、OSS製品の機能や性能の信頼性向上、製品メニューの拡充を図るための研究
- ・当社独自のOSSに関する技術的な付加価値を加えるため、国内外の先端的な技術の発掘やノウハウの習得及びOSSのアプリケーション分野、サポートサービス、アップデートサービスの新規開発。
- ・WonderWebのコンセプトに基づき、製品の操作性、拡張性などの機能の見直しおよび拡張のための研究。また、セキュリティ機能の強化、および携帯電話との連携強化のための機能拡充のための研究。
- ・企業のITガバナンス強化に対応し、自社セキュリティーソリューションSmartSESAMEの機能強化と対応カード拡大のための機能拡充。

(新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備)

- ・ 自社IDCへITILプロセスを適用、運用効率化を通して、アセスメントからプロセスの導入、運用に関する手法を確立。ITマネジメントのノウハウ習得と適用検証を行うことを目的とした活動。
- ・ 厚生労働省の推進する医療カルテの電子化は、政府の推進するe-Japanの施策でもあり、市場の拡大が期待される分野。医療サービスビジネスの本格的な展開に向けて、電子カルテ及び医療パッケージの市場調査を実施するとともにノウハウを文書化。また、医療用パッケージ導入作業の効率化技術の習得・実現手段の検証を目的とした活動。

当社では、それらの先進的なIT技術(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。なお、当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業57,316千円、情報システムサービス事業85,947千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、自社開発商品の競争力強化やコンピュータシステムのインターネット化における顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のIT市場のニーズからサービスビジネスの拡大に合わせて、最適なコンピュータシステム環境の構築およびサービスの向上を図るための調査やシステム評価等の研究を重点として行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は438億3千7百万円となり、前年同期に比べて6.6%増加いたしました。これは案件の小型化と低価格化傾向が続いたことにより、ソフトウェア開発事業は1.2%の減少となったものの、新たに双日システムズ株式会社が当社グループに加わったことにより、情報システムサービス事業が18.7%増加したためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は83億7千6百万円となり、前年同期に比べて5.8%の増加となりました。これは新たに双日システムズ株式会社が当社グループに加わったことによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は64億8千1百万円となり、前年同期に比べ22.0%の増加となりました。これは新たに双日システムズ株式会社が当社グループに加わったことに加え、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は18億9千4百万円となり、前年同期に比べ27.2%の減少となりました。これは売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加がこれを上回ったためであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は1億8千1百万円（収益）となり、前年同期に比べ4千8百万円の増加となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は20億7千6百万円となり、前年同期に比べ6億5千8百万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は4億8千3百万円（利益）となり、前年同期に比べ5億6百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券売却益によるものです。

当期純利益

当期純利益は12億8千5百万円となり、前年同期に比べ2億3千9百万円の減少となりました。これは営業外損益（収益）及び特別損益（利益）が増加したものの、前期から継続する不採算プロジェクトや販売費及び一般管理費が増加したためであります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

前年同期に比べ現金及び預金が2億5千2万円、短期貸付金（その他流動資産）が2億8千万円、未収入金（その他流動資産）が1億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円の増加となりました。

固定資産

有形固定資産につきましては、パソコン、サーバー及び周辺機器等の取得により2億4千万円増加し、並木橋ビルの売却等及び減価償却費により5億9千4百万円減少しました。この結果、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円の減少となりました。

無形固定資産につきましては、双日システムズ(株)が連結子会社になったことにより連結調整勘定が2億8千8百万円増加し、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円の増加となりました。

投資その他の資産につきましては、前年同期に比べ投資有価証券が2億6千8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円の増加となりました。

この結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円の増加となりました。

流動負債

厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度に移行したことに伴い、退職給付引当金から未払金（その他流動負債）に2億1千4百万円振り替えており、また未払法人税等が1億9千9百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円の増加となりました。

固定負債

厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度に移行したことに伴い、退職給付引当金から未払金（その他流動負債）に2億1千4百万円振り替えたことなどから、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円の減少となりました。

資本

当期純利益が12億8億5百万円となりましたが、自己株式の取得が前年同期と比べ6億9千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	16年1月期	17年1月期	18年1月期
自己資本比率(%)	66.1	70.1	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	70.1	84.8
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.5	173.4	173.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であります。これらについては現在手元資金で賄える状況であります。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。一方、事業のさらなる発展を図るため他社との業務提携、M & A等も行っていく予定であります。これら投資活動に伴う資金については、必要に応じ有利子負債による調達も考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社157百万円、連結子会社33百万円であります。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス用のコンピュータを中心として情報関連機器の増設を実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社12百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	15,275	()	33,591	48,866	291 (5)
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	10,558	()	23,217	33,776	202 (26)
宮崎台システム ラボラトリ (注) (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	139,842	170,499 (350.00)	6,173	316,514	76 (7)
	情報システムサービス事業	開発業務	203,244	247,800 (509.00)	8,972	460,017	111 (38)
さがみ野システム ラボラトリ (注) (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	963,476	341,437 (1,946.00)	71,314	1,376,227	80 (6)
	情報システムサービス事業	開発・管理業務・ 汎用機	2,211,074	783,562 (4,467.21)	163,658	3,158,294	185 (35)
大分システム ラボラトリ (注) (大分県杵築市)	ソフトウェア開発事業	開発業務	242,041	232,293 (17,163.64)	12,902	487,237	(54)
中部事業本部(注) (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	12,299	()	18,362	30,662	274 (51)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	1,836	()	2,741	4,577	42 (18)
西日本事業本部(注) (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	6,879	()	2,904	9,784	128 (4)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	1,857	()	784	2,641	35 (22)
九州システム部 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	5,541	()	2,731	8,273	37
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	2,965	()	1,462	4,427	20

(注) 1 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイト システム(株)	本社 (福岡県福岡市)	ソフトウ ェア開発 事業	開発・販 売・管理 業務	251,448	647,854 (537.30)	18,201	917,504	355

(注) 1 フォーサイトシステム(株)以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株 式
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	24	98	58		4,382	4,613	
所有株式数(単元)		40,223	1,112	49,763	23,161		73,725	187,984	1,600
所有株式数の割合(%)		21.40	0.59	26.47	12.32		39.22	100.00	

(注) 1 自己株式823,121株は、「個人その他」に8,231単元及び「単元未満株式の状況」に21株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	24,236	12.89
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,850	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,024	3.73
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,290	2.28
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,289	1.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,218	1.71
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,911	1.54
計		83,654	44.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,850百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,024百株

2 上記のほか、当社所有の自己株式8,231百株(4.37%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,975,300	179,753	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		179,753	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	823,100		823,100	4.37
計		823,100		823,100	4.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	平成18年4月21日現在	
	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月23日決議)	600,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	563,700	697,275,400
残存決議株式数及び価額の総額	36,300	2,724,600
未行使割合(%)	6.1	0.4

二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成18年4月21日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式数	823,121	

(注) 当該保有自己株式数には、単元未満株式の買取りにより取得した21株を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき15円00銭(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき25円00銭)とさせていただきます。この結果、当期の株主資本配当率は2.1%となります。

なお、第38期の中間配当についての取締役決議は平成17年9月22日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	1,620	1,540	1,430	1,450	1,483
最低(円)	910	879	804	960	1,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	1,290	1,285	1,244	1,252	1,281	1,483
最低(円)	1,190	1,184	1,182	1,193	1,192	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 富士通(株)入社 昭和43年2月 (株)コンピュータエンジニアーズ (現株シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 平成6年9月 同 代表取締役会長(現任) 平成9年2月 フォーサイトシステム(株)代表取締 役会長(現任)	9,382
取締役副会長		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 富士通(株)入社 昭和44年7月 当社入社 昭和45年4月 同 システム部長 昭和45年11月 同 取締役 昭和48年3月 同 常務取締役 昭和53年4月 同 専務取締役 平成元年2月 同 取締役副社長 平成8年2月 同 取締役相談役 平成11年4月 同 顧問 平成15年4月 同 監査役 平成16年4月 同 取締役 平成17年2月 同 取締役副会長(現任)	306
取締役社長 代表取締役		新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年7月 オーストラリアEDITH COWAN大学 卒業 平成8年2月 当社入社 平成8年10月 同 ネットワークインテグレーシ ョン事業部副事業部長 平成9年4月 同 取締役 平成15年8月 同 ITサービス本部長 平成17年2月 同 代表取締役社長(現任)	53
取締役 (兼執行役員)	事業支援 本部長	林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 国土総合開発(株)入社 昭和60年12月 当社入社 平成9年2月 同 経理部長 平成14年4年 同 取締役(現任) 平成17年2月 同 事業支援本部長(現任)	101
取締役 (兼常務執行 役員)	中部事業 本部長	芳 武 治	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自 動車(株))入社 平成9年1月 (株)トヨタシステムインターナシ ョナル(現株トヨタコミュニケーション システム)出向 平成15年2月 当社出向 同 中部事業本部長代理 平成15年4月 同 取締役(現任) 平成17年2月 同 中部事業本部長(現任) 平成18年2月 同 常務執行役員(現任)	20
取締役 (兼執行役員)	情報システム 本部長 ペリフィケーシ ョンサービス 本部長	橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 陸上自衛隊入隊 平成2年4月 当社入社 平成9年4月 同 第二システム事業部システム 部長 平成15年4月 同 取締役(現任) 平成18年2月 同 情報システム本部長(現任)、 ペリフィケーションサービス本部 長(現任)	27
取締役 (兼執行役員)	制御システム 本部長 ITソリューション 本部長	田 原 富 士 夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 同 取締役 平成16年2月 同 執行役員(現任) 平成18年2月 同 制御システム本部長(現任)、 ITソリューション本部長(現任) 平成18年4月 同 取締役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		中 原 英 雄	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成9年4月	当社入社 同 システム事業推進部参事 同 常勤監査役(現任)	80
監査役		藤 本 昭 穂	昭和10年10月8日生	昭和33年8月 平成8年7月 平成12年8月 平成14年4月	原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団(現核 燃料サイクル開発機構)理事 検査開発(株)顧問 当社 監査役(現任)	13
監査役		長 濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修 士 アンダーソン・毛利法律事務所パ ートナー(現任) 当社 監査役(現任)	
計						9,990

- (注) 1 監査役 藤本昭穂、長濱毅は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で、上記以外に、データセンターサービス本部長 木根博治、西日本事業本部長 長田一裕、中部事業本部副本部長 大林辰男、基盤システム本部長 中野広、事業推進本部長 猪狩正、制御システム本部技術担当 花岡忠良で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
松 尾 邦 興	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 昭和61年10月 昭和63年2月 平成12年11月	日産プリンス自動車販売(株)入社 当社入社 同 ソフトウェア販売部長 同 監査部長	3
長谷川 光 則	昭和11年8月6日生	昭和35年3月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	日本石油(株)入社 日石情報システム(株)取締役 同 常務取締役 日石菱油エンジニアリング(株)監 査役 同 退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、平成16年2月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役7名で構成されている取締役会を、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、また業務執行に関する個別経営課題を協議する場としては、取締役社長、取締役副会長、執行役員8名(3名の取締役がこれを兼務)及び副本部長からなる経営会議があり、実務的な検討を実施しております。(平成18年2月から執行役員10名)

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されています。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねており、また顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)の取り組みを確実なものとするため、CSR推進会議を平成17年9月に設立しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部(2名)が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

会計監査につきましては、商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。中央青山監査法人が監査業務を行っております。

また、中央青山監査法人とは事前会計監査打合(中間・期末決算毎)及び会計監査結果報告(中間・期末決算毎)などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏、久保直生氏、飯室進康氏であり中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補4名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役2名をしておりますが、特別の利害関係はありません。なお、藤本昭穂氏は当社の発行する株式1,300株を保有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って見直し、再構築を行っております。併せて、情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しを行い、充実を図っております。

物理的セキュリティ対策は、ICカードによるセキュリティドアの採用、ノートPCのハードディスクの暗号化などを実施しております。

ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を検討し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、毎月1回経営会議を開催し実務的な検討を実施しております。

内部監査及び調査につきましては、全部署に対して計画的に実施しております。

また、毎月2回定期的に開催するCSR推進会議においてコンプライアンス、災害対策、情報セキュリティ、環境保全を重要な活動テーマとして推進してまいりました。

(5) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

役員報酬等の内容

区 分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	259,868	3	17,700
利益処分による役員賞与	8	41,600	1	1,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	2,100	0	

(注) 1 取締役報酬限度額は、平成元年4月26日株主総会決議に基づき、年額700,000千円以内となっております（使用人兼務役員の使用人給与は含んでおりません）。また、監査役報酬限度額は、昭和60年4月26日株主総会決議に基づき、年額50,000千円以内となっております。

2 上記金額には、以下の項目及び金額を含んでおりません。

使用人兼務役員の使用人給与相当額 4名
33,813千円

3 上記人員には、当期中の退任者（取締役1名、監査役0名）を含んでおります。

4 期末現在の役員数は、取締役7名、監査役3名であります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円
上記以外の報酬 千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて、作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査報告書

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び第37期事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び第38期事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	5,121,188		5,373,657		
2 受取手形及び売掛金		8,590,579		8,482,454		
3 有価証券				77,100		
4 たな卸資産		1,882,515		1,944,514		
5 繰延税金資産		242,045		387,764		
6 その他		336,919		862,772		
7 貸倒引当金		8,832		8,482		
流動資産合計		16,164,415	53.5	17,119,780	54.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	8,280,089		8,098,936		
減価償却累計額		3,482,626	4,797,463	3,548,324	4,550,612	
(2) 土地	2		2,612,545		2,511,776	
(3) その他		1,461,428		1,610,368		
減価償却累計額		1,022,670	438,758	1,178,555	431,812	
有形固定資産合計			7,848,767		7,494,200	23.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定				288,603		
(2) その他			547,824	606,158		
無形固定資産合計			547,824	894,761	2.9	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		2,999,302	3,268,128		
(2) 繰延税金資産			1,603,678	1,410,163		
(3) その他	1		1,232,942	1,398,672		
(4) 貸倒引当金			157,170	127,170		
投資その他の資産合計			5,678,752	5,949,794	18.9	
固定資産合計			14,075,344	14,338,757	45.6	
資産合計			30,239,760	31,458,537	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,586,657		2,616,463	
2	2	710,000		610,000	
3	2	209,680		188,076	
4		660,177		859,769	
5		334,115		433,919	
6		1,052,502		1,479,020	
		5,553,132	18.3	6,187,249	19.7
流動負債合計					
固定負債					
1	2	374,520		275,613	
2					
(1)		2,559,787		1,868,995	
(2)		394,364		422,689	
3				2,291,685	
				428,830	
		3,328,671	11.0	2,996,128	9.5
固定負債合計					
負債合計					
		8,881,803	29.3	9,183,377	29.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		174,111	0.6	497,273	1.6
(資本の部)					
資本金					
	3	6,586,000	21.8	6,586,000	20.9
資本剰余金					
		6,415,030	21.2	6,415,030	20.4
利益剰余金					
		8,289,280	27.4	9,160,602	29.1
その他有価証券評価差額金					
		203,367	0.7	615,119	2.0
為替換算調整勘定					
		10,378	0.0	2,134	0.0
自己株式					
	4	299,455	1.0	996,730	3.2
資本合計					
		21,183,844	70.1	21,777,886	69.2
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		30,239,760	100.0	31,458,537	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			41,105,558	100.0	43,837,347	100.0
売上原価	1		33,191,716	80.8	35,461,195	80.9
売上総利益			7,913,842	19.2	8,376,152	19.1
販売費及び一般管理費	2 3		5,313,194	12.9	6,481,820	14.8
営業利益			2,600,647	6.3	1,894,331	4.3
営業外収益						
1 受取利息		2,425			16,361	
2 受取配当金					28,332	
3 有価証券売却益					47,852	
4 持分法による投資利益		129,446			30,946	
5 雑収益		73,139	205,011	0.5	76,837	200,329
営業外費用						
1 支払利息		13,961			12,942	
2 出資金評価損		54,765				
3 雑損失		2,635	71,363	0.2	5,452	18,395
経常利益			2,734,296	6.6	2,076,266	4.7
特別利益						
1 固定資産売却益	4				118,946	
2 投資有価証券売却益					513,700	
3 貸倒引当金戻入益		3,260			32,788	
4 退職給付制度の変更に 伴う利益					64,138	
5 その他		6,301	9,561	0.0	3,486	733,061
特別損失						
1 固定資産除却損	5	26,403			18,337	
2 投資有価証券評価損		573			177,613	
3 その他		5,628	32,605	0.0	54,080	250,032
税金等調整前当期純利益			2,711,252	6.6	2,559,295	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,253,637			1,332,864	
法人税等調整額		91,236	1,162,400	2.8	31,687	1,301,177
少数株主利益又は 少数株主損失()			24,430	0.1		27,229
当期純利益			1,524,420	3.7	1,285,347	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,415,030		6,415,030
資本剰余金期末残高			6,415,030		6,415,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,192,214		8,289,280
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			1,524,420		1,285,347
利益剰余金減少高					
1 配当金		370,811		367,198	
2 役員賞与		55,478		46,827	
(うち監査役賞与金)		(1,400)		(1,400)	
3 連結子会社売却に伴う 減少額		1,064	427,354		414,025
利益剰余金期末残高			8,289,280		9,160,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,711,252	2,559,295
2		627,574	623,998
3			26,236
4		11,480	81,098
5		198,049	42,270
6		5,324	28,325
7		19,999	44,693
8		13,961	12,942
9		129,446	30,946
10			118,946
11		26,403	18,337
12			5,825
13			513,700
14		573	177,613
15		54,765	
16		434,906	1,028,734
17		713,506	105,618
18		721,855	415,782
19		422,551	200,825
20		56,150	47,600
21		150,745	71,228
小計		3,575,578	3,008,184
22		55,274	382,140
23		14,172	12,509
24		1,195,275	1,134,712
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,421,406	2,243,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		40,860	40,867
2		40,860	40,867
3			421,631
4			415,897
5		538,111	424,253
6			310,181
7		1,068,153	751,200
8		50,000	
9		80,000	1,188,316
10		2,526	
11			780,385
12		174,970	75,219
13		67,800	55,066
14			20,000
15			151,119
16		14,809	32,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,356,812	606,603

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金減少額		240,000	100,000
2 長期借入による収入		200,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		251,580	220,511
4 自己株式の取得による支出		22	697,275
5 配当金の支払額		370,811	367,712
6 少数株主への配当金の支払額		2,520	2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		664,934	1,288,018
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,283	3,981
現金及び現金同等物の増加額		398,376	352,461
現金及び現金同等物の期首残高		4,681,951	5,080,328
現金及び現金同等物の期末残高		5,080,328	5,432,789

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) ㈱シーイーシーコンピュータサービスは、当連結会計年度に清算終了(平成16年8月20日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、平成16年5月21日、㈱アネストの株式の81%をミツイワ㈱に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 平成17年4月11日付の株式取得により双日システムズ㈱が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い㈱ネットフォレストが関連会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 平成17年10月27日付で、イーストラテジー㈱の第三者割当増資を引き受けたことにより同社は持分法適用会社となりました。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社㈱ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の内5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社7社の内5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法</p> <p>仕掛品.....個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 提出会社...定額法 子会社.....定率法</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産定率法</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 提出会社...同左 子会社.....同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的同左</p> <p>自社利用目的同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来厚年基金制度からキャッシュバランプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金(その他流動負債)に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は10年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度 17,574千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は400千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が168,700千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,700千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)																																																				
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">746,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,304千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,693,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,612,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345,894千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">169,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,200千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,800,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">259,421株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	746,449千円	その他 (出資金)	20,304千円	定期預金	27,860千円	投資有価証券	12,067千円	建物及び構築物	4,693,421千円	土地	2,612,545千円	合計	7,345,894千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定	169,680千円	長期借入金	294,520千円	合計	964,200千円	普通株式	18,800,000株	普通株式	259,421株	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">501,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">22,626千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,433,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,511,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,992,473千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">143,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946,489千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,800,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">823,121株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	501,519千円	その他 (出資金)	22,626千円	定期預金	27,867千円	投資有価証券	19,740千円	建物及び構築物	4,433,089千円	土地	2,511,776千円	合計	6,992,473千円	短期借入金	570,000千円	一年以内返済予定	143,276千円	長期借入金	233,213千円	合計	946,489千円	普通株式	18,800,000株	普通株式	823,121株
投資有価証券 (株式)	746,449千円																																																				
その他 (出資金)	20,304千円																																																				
定期預金	27,860千円																																																				
投資有価証券	12,067千円																																																				
建物及び構築物	4,693,421千円																																																				
土地	2,612,545千円																																																				
合計	7,345,894千円																																																				
短期借入金	500,000千円																																																				
一年以内返済予定	169,680千円																																																				
長期借入金	294,520千円																																																				
合計	964,200千円																																																				
普通株式	18,800,000株																																																				
普通株式	259,421株																																																				
投資有価証券 (株式)	501,519千円																																																				
その他 (出資金)	22,626千円																																																				
定期預金	27,867千円																																																				
投資有価証券	19,740千円																																																				
建物及び構築物	4,433,089千円																																																				
土地	2,511,776千円																																																				
合計	6,992,473千円																																																				
短期借入金	570,000千円																																																				
一年以内返済予定	143,276千円																																																				
長期借入金	233,213千円																																																				
合計	946,489千円																																																				
普通株式	18,800,000株																																																				
普通株式	823,121株																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																												
1	1 たな卸資産の低価基準による評価減155,172千円が売上原価に算入されております。																												
2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,292,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">330,959千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">279,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">245,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,141千円</td></tr> </table>	給料手当	2,292,665千円	減価償却費	330,959千円	法定福利費	279,519千円	賃借料	245,605千円	退職給付費用	154,932千円	賞与引当金繰入額	58,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,621,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">334,425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">370,131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">382,767千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,776千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,276千円</td></tr> </table>	給料手当	2,621,729千円	減価償却費	334,425千円	法定福利費	370,131千円	賃借料	382,767千円	退職給付費用	143,395千円	賞与引当金繰入額	57,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,276千円
給料手当	2,292,665千円																												
減価償却費	330,959千円																												
法定福利費	279,519千円																												
賃借料	245,605千円																												
退職給付費用	154,932千円																												
賞与引当金繰入額	58,189千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円																												
給料手当	2,621,729千円																												
減価償却費	334,425千円																												
法定福利費	370,131千円																												
賃借料	382,767千円																												
退職給付費用	143,395千円																												
賞与引当金繰入額	57,776千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,276千円																												
(注)当連結会計年度より「賃借料」には「リース料」46,719千円を含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「リース料」は47,407千円であります。																													
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 11,470千円	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 143,263千円																												
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">144,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">25,689千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	土地	144,830千円	建物	25,689千円	工具器具及び備品	194千円																						
土地	144,830千円																												
建物	25,689千円																												
工具器具及び備品	194千円																												
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> </table>	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,718千円	ソフトウェア	1,164千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">829千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> </table>	建物	13,009千円	工具器具及び備品	4,444千円	機械装置	829千円	車両運搬具	54千円														
建物	19,521千円																												
工具器具及び備品	5,718千円																												
ソフトウェア	1,164千円																												
建物	13,009千円																												
工具器具及び備品	4,444千円																												
機械装置	829千円																												
車両運搬具	54千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,121,188千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,080,328千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,373,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,867千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,432,789千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに双日システムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,840,046千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,892千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">314,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">833,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,139千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">352,568千円</td> </tr> <tr> <td>双日システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,137,500千円</td> </tr> <tr> <td>双日システムズ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,114千円</td> </tr> <tr> <td>差引：双日システムズ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">780,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	5,373,657千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,867千円	預け金	100,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,432,789千円	流動資産	1,840,046千円	固定資産	377,892千円	連結調整勘定	314,840千円	流動負債	833,571千円	固定負債	209,139千円	少数株主持分	352,568千円	双日システムズ(株)株式の取得価額	1,137,500千円	双日システムズ(株)現金及び現金同等物	357,114千円	差引：双日システムズ(株)取得のための支出	780,385千円
現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	5,080,328千円																																
現金及び預金勘定の期末残高	5,373,657千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,867千円																																
預け金	100,000千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	5,432,789千円																																
流動資産	1,840,046千円																																
固定資産	377,892千円																																
連結調整勘定	314,840千円																																
流動負債	833,571千円																																
固定負債	209,139千円																																
少数株主持分	352,568千円																																
双日システムズ(株)株式の取得価額	1,137,500千円																																
双日システムズ(株)現金及び現金同等物	357,114千円																																
差引：双日システムズ(株)取得のための支出	780,385千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	701,313	60,983	762,297	668,129	117,144	785,274	
減価償却 累計額 相当額	469,291	27,484	496,775	545,125	79,979	625,105	
期末残高 相当額	232,022	33,499	265,521	123,003	37,165	160,168	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	162,482千円	251,834千円	414,316千円	149,866千円	153,943千円	303,810千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		187,740千円	支払リース料		168,451千円	
	減価償却費相当額		210,100千円	減価償却費相当額		138,727千円	
	支払利息相当額		8,366千円	支払利息相当額		5,576千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	41,099千円	36,192千円	77,291千円	37,584千円	1,856千円	39,440千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,404,554	1,748,564	344,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,341	768	573
合計		1,405,896	1,749,332	343,436

(注) 取得原価と比較して当期末における時価の下落率が30～50%の株式の評価差額573千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

なお、下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理し、下落率が30～50%の銘柄については過去一定期間の時価の推移を考慮の上、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	303,519

当連結会計年度(平成18年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	77,100千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,825千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	744,090	1,775,932	1,031,841
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	300,592	300,665	72
合計		1,044,683	2,076,597	1,031,914

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,316	513,700	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	305,067
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	184,943
	非上場外国株式	0

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額177,496千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		307,783		
合計		307,783		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日現在)

退職給付債務	7,834,689千円
年金資産	4,392,576千円
未積立退職給付債務(+)	3,442,112千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	847,173千円
未認識過去勤務債務	35,152千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,559,787千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	2,559,787千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

勤務費用	584,936千円
利息費用	148,981千円
期待運用収益	73,226千円
過去勤務債務の費用処理額	30,128千円
数理計算上の差異の費用処理額	170,274千円
退職給付費用(+ + + +)	861,094千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社を母体とするシーイーシー厚生年金基金は、平成17年3月30日に厚生労働省より解散が認可され、同日をもって解散いたしました。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日現在)

退職給付債務	7,000,919千円
年金資産	5,288,054千円
未積立退職給付債務(+)	1,712,864千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	61,304千円
未認識過去勤務債務	217,435千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,868,995千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(+)	1,868,995千円

(注) 1 確定給付型の制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,023,938千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	102,138千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金の減少	921,799千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 857,660千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額643,245千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

勤務費用	501,794千円
利息費用	134,246千円
期待運用収益	89,484千円
過去勤務債務の費用処理額	14,360千円
数理計算上の差異の費用処理額	109,423千円
簡便法から原則法への変更による差額	7,627千円
退職給付費用(+ + + +)	649,246千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	64,138千円
その他	79,599千円
計	664,708千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)	当連結会計年度(平成18年1月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,034,133千円</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益 223,580</p> <p>投資有価証券評価損 161,777</p> <p>役員退職慰労引当金 160,502</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 147,702</p> <p>ゴルフ会員権評価損 114,000</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 66,084</p> <p>未払事業税等 59,822</p> <p>たな卸資産評価損 30,032</p> <p>少額減価償却資産一括償却 24,747</p> <p>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益 2,772</p> <p>その他 32,185</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,057,342</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 139,992</p> <p>プログラム等準備金 52,705</p> <p>特別償却準備金 17,794</p> <p>その他 1,126</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 211,619</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,845,723千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,016,725千円</p> <p>投資有価証券評価損 224,883</p> <p>連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益 228,357</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 183,289</p> <p>役員退職慰労引当金 171,163</p> <p>未払事業税等 121,163</p> <p>ゴルフ会員権評価損 114,000</p> <p>繰越欠損金 72,650</p> <p>たな卸資産評価損 65,640</p> <p>少額減価償却資産一括償却 30,589</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,277</p> <p>その他 99,639</p> <hr/> <p>繰越税金資産小計 2,348,381</p> <p>評価性引当額 72,650</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,275,731</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 419,936</p> <p>プログラム等準備金 42,677</p> <p>特別償却準備金 11,430</p> <p>その他 3,758</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 477,803</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,797,927千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>持分法による投資利益 1.9</p> <p>過年度所得の更正額及び修正額 0.4</p> <p>清算に伴う繰延税金資産の取崩 0.1</p> <p>連結会社間での法定実効税率の差 0.2</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>持分法による投資利益 0.5</p> <p>連結子会社等受取配当金相殺消去 6.1</p> <p>評価性引当額 2.6</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,434,326	16,593,431	77,801	41,105,558		41,105,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616,850	5,092,665	21,565	6,731,081	(6,731,081)	
計	26,051,177	21,686,096	99,366	47,836,640	(6,731,081)	41,105,558
営業費用	24,712,040	20,439,812	101,509	45,253,362	(6,748,451)	38,504,910
営業利益又は 営業損失()	1,339,137	1,246,283	2,143	2,583,277	17,370	2,600,647
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,597,188	9,981,198		22,578,387	7,661,372	30,239,760
減価償却費	212,100	176,738		388,839	238,734	627,574
資本的支出	446,253	91,857		538,111		538,111

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
 ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
 その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、
 当連結会計年度 9,622,430千円

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,134,430	19,702,917	43,837,347		43,837,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967,161	4,481,870	6,449,032	(6,449,032)	
計	26,101,591	24,184,788	50,286,379	(6,449,032)	43,837,347
営業費用	24,843,073	23,478,921	48,321,995	(6,378,979)	41,943,016
営業利益	1,258,518	705,866	1,964,384	(70,052)	1,894,331
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,434,135	10,268,696	22,702,831	8,755,705	31,458,537
減価償却費	375,227	166,874	542,102	81,896	623,998
資本的支出	360,272	63,980	424,253		424,253

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサ
ビス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフト
ウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び
預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 11,758,907千円
- 3 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社で
はなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計年度より「その他
事業」のセグメントはなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合
がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合
がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ミツイワ 株	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機器 及び情 報機器 の販売 と保守 サー ビス	(被所有) 直接 10.6%	兼任1名	情報シス テムサー ビスの 受託、 事務所 の賃貸 、商品 仕入等 及び修 繕作業	子会社株式 の売却 1	81,000		
								ソフトウェア 開発の 受託 2	39,581	売掛金	14,197
								情報シス テムサー ビスの 受託 2	57,142	売掛金	13,736
								ソフトウ ェア開 発の委 託 3	30,700	買掛金	32,340
								仕入 4	12,833	買掛金	6,204
								事務所 の賃 貸 5	24,239	前受 収益	76,355
								固定資 産の 購入 6	4,759		
								保守作 業 7	1,908		
修繕作 業 8	1,803										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 子会社株式の売却は、株式会社アネストの株式を売却したものです。なお、売却価額は時価評価額をもとに決定しております。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 近隣の取引実勢に基づいて每期契約により所定金額を決定しております。
- 6 固定資産の購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 保守作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 13.4%	兼任 1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	固定資産の売却 1	310,181			
								ソフトウェア開発の受託 2	126,686	売掛金	7,461	
								情報システムサービスの受託 2	64,621	売掛金	9,313	
								仕入 3	52,598	買掛金	3,854	
								ソフトウェア開発の委託 4	5,770			
								消耗品等の購入 5	16,200	未払金	2,689	
								修繕作業 6	7,154			
								事務所の賃貸 7	4,305			
								業務の委託 8	2,890			
								保守作業 6	2,082			
(株) アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業ビル管理	(所有) 直接 19.0%		派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣 9	535,892	買掛金及び未払金	33,502		
							事務所の管理 10	19,548				
							業務の委託 8	1,307				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 近隣の取引実勢に基づいて每期契約により所定金額を決定しております。
- 8 業務委任の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 9 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 10 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額..... 1,140円04銭	1株当たり純資産額..... 1,209円27銭
1株当たり当期純利益 79円70銭	1株当たり当期純利益 68円34銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,524,420	1,285,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,827	38,974
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(46,827)	(38,974)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,477,593	1,246,373
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540,582	18,237,337

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)														
<p>当社は、事業拡大とノウハウ活用を推進するため、商社系グループ向けのシステム開発・運用で培われたIT技術と人材を有する「双日システムズ株式会社」の株式を取得し子会社化することを平成17年3月31日開催の取締役会において決議しております。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 会社の名称</td><td>双日システムズ株式会社</td></tr><tr><td>(2) 所在地</td><td>東京都品川区</td></tr><tr><td>(3) 事業内容</td><td>ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業</td></tr><tr><td>(4) 事業規模</td><td>(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円</td></tr><tr><td>(5) 取得日</td><td>平成17年4月11日</td></tr><tr><td>(6) 取得株式数</td><td>875株(所有割合 70%)</td></tr><tr><td>(7) 取得価額</td><td>1,137百万円</td></tr></table>	(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社	(2) 所在地	東京都品川区	(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業	(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円	(5) 取得日	平成17年4月11日	(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)	(7) 取得価額	1,137百万円	
(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社														
(2) 所在地	東京都品川区														
(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業														
(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円														
(5) 取得日	平成17年4月11日														
(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)														
(7) 取得価額	1,137百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	610,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,680	188,076	1.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374,520	275,613	1.30	平成22年6月30日
合計	1,294,200	1,073,689		

- (注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,516	79,916	56,996	9,185

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前会計年度 (平成17年1月31日現在)		当会計年度 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,703,210		4,564,429	
2		受取手形	78,892		90,794	
3	4	売掛金	7,206,619		6,154,978	
4		有価証券			77,100	
5		商品	37,796		15,797	
6		仕掛品	851,023		899,739	
7		前渡金	1,768		29,651	
8		前払費用	196,706		173,918	
9	4	短期貸付金	280,000		180,000	
10		繰延税金資産	178,103		253,094	
11		その他	50,419		269,946	
12		貸倒引当金	7,087		5,610	
		流動資産合計	13,577,453	49.4	12,703,839	46.1
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	7,645,752		7,430,070	
		減価償却累計額	3,148,244	4,497,508	3,179,797	4,250,273
	1	(2) 構築物	140,783		149,483	
		減価償却累計額	90,622	50,160	95,465	54,017
		(3) 車両運搬具	33,967		34,128	
		減価償却累計額	27,418	6,548	28,771	5,356
		(4) 工具器具及び備品	1,396,909		1,448,125	
		減価償却累計額	975,229	421,680	1,072,914	375,210
	1	(5) 土地		2,383,494		2,282,725
		有形固定資産合計	7,359,392	26.8	6,967,584	25.2
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	501,280		454,627	
		(2) その他	35,802		35,350	
		無形固定資産合計	537,083	2.0	489,977	1.8
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,215,116		2,701,747	
		(2) 関係会社株式	1,566,960		2,767,460	
		(3) 出資金	34,304		31,900	
		(4) 関係会社出資金	81,255		81,255	
		(5) 長期前払費用	4,600		19,251	
		(6) 繰延税金資産	1,169,820		854,152	
		(7) 保証金・敷金	545,600		546,806	
		(8) 長期性預金	300,000		300,000	
		(9) その他	151,278		192,578	
		(10) 貸倒引当金	75,950		75,950	
		投資その他の資産合計	5,992,985	21.8	7,419,202	26.9
		固定資産合計	13,889,461	50.6	14,876,764	53.9
		資産合計	27,466,915	100.0	27,580,604	100.0

区分	注記 番号	前会計年度 (平成17年1月31日現在)		当会計年度 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	2,231,479		1,579,906	
2	1	300,000		300,000	
3	1	19,200		19,200	
4	4	206,088		515,708	
5		182,700		211,597	
6		560,601		636,180	
7		290,391		245,750	
8		65,098		67,824	
9		58,657		86,435	
10		215,644		245,644	
流動負債合計		4,129,862	15.0	3,908,247	14.2
固定負債					
1	1	28,800		9,600	
2		2,141,558		1,188,581	
3		379,255		397,749	
4				428,830	
固定負債合計		2,549,613	9.3	2,024,760	7.3
負債合計		6,679,475	24.3	5,933,008	21.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		6,586,000	24.0	6,586,000	23.9
1		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030	23.4	6,415,030	23.2
利益剰余金					
1		300,783		300,783	
2					
(1)		87,390		75,114	
(2)		36,843		25,381	
(3)		5,810,000		6,810,000	
3		1,650,689		1,830,528	
利益剰余金合計		7,885,706	28.7	9,041,807	32.8
その他有価証券評価差額金		200,158	0.7	601,488	2.2
自己株式					
資本合計		20,787,439	75.7	21,647,595	78.5
負債・資本合計		27,466,915	100.0	27,580,604	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1 ソフトウエア開発売上高		18,634,599		17,871,075		
2 情報システムサービス 売上高		15,611,290	34,245,890	13,496,337	31,367,413	100.0
売上原価						
1 ソフトウエア開発 売上原価	1	15,263,290		14,476,469		
2 情報システムサービス 売上原価		12,531,422	27,794,712	10,954,313	25,430,783	81.1
売上総利益			6,451,177		5,936,629	18.9
販売費及び一般管理費	2 3		4,194,014		4,410,751	14.0
営業利益			2,257,162		1,525,878	4.9
営業外収益	4					
1 受取利息		3,033		8,227		
2 受取配当金		115,133		410,401		
3 有価証券売却益				47,852		
4 関係会社受取手数料		15,210		13,306		
5 雑収益		30,947	164,323	49,098	528,885	1.6
営業外費用						
1 支払利息		3,854		3,377		
2 出資金評価損		54,765				
3 自己株取得手数料				2,082		
4 雑損失		3,166	61,786	55	5,515	0.0
経常利益			2,359,699		2,049,248	6.5
特別利益						
1 固定資産売却益	5			118,946		
2 投資有価証券売却益				511,700		
3 退職給付制度の変更に 伴う利益				64,138	694,785	2.2
特別損失						
1 固定資産除却損	6	26,376		15,850		
2 投資有価証券評価損		573		142,192		
3 その他		1,124	28,075	10,997	169,041	0.5
税引前当期純利益			2,331,624		2,574,992	8.2
法人税、住民税 及び事業税		1,071,076		1,043,465		
法人税等調整額		75,456	995,620	34,772	1,008,693	3.2
当期純利益			1,336,004		1,566,299	5.0
前期繰越利益			500,090		446,021	
中間配当額			185,405		181,792	
当期末処分利益			1,650,689		1,830,528	

売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		31,464	0.2	226,455	1.6
労務費		5,946,871	40.4	5,612,254	38.6
外注費	3	7,551,885	51.4	7,650,062	52.6
経費	1	1,173,730	8.0	1,048,307	7.2
当期総製造費用		14,703,952	100.0	14,537,079	100.0
期首仕掛品		1,231,700		610,837	
計		15,935,652		15,147,917	
期末仕掛品		610,837		645,218	
他勘定振替高	2	61,524		26,229	
当期ソフトウェア 開発売上原価		15,263,290		14,476,469	

(脚注)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 386,271千円</p> <p>減価償却費 182,197千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 315,792千円</p> <p>減価償却費 154,403千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>市場販売ソフトウェア 31,566千円</p> <p>自社利用ソフトウェア 29,957千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 26,229千円</p>
<p>3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。</p> <p>外注費 1,599,417千円</p>	<p>3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。</p> <p>外注費 1,851,980千円</p>
<p>4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>

2 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		51,420	0.5	107,371	1.1
労務費		2,512,018	25.9	2,991,632	30.1
外注費	4	6,617,635	68.3	6,270,998	63.2
経費	1	516,416	5.3	558,804	5.6
当期総製造費用		9,697,489	100.0	9,928,807	100.0
期首仕掛品		224,827		240,185	
計		9,922,317		10,168,993	
期末仕掛品		240,185		254,520	
他勘定振替高	2	55,545		10,313	
当期製品製造原価		9,626,586		9,904,159	
期首商品棚卸高		38,400		37,796	
当期商品仕入高		2,334,615		993,414	
計		2,373,015		1,031,210	
期末商品棚卸高		37,796		15,797	
他勘定振替高	3	29,645		16,729	
当期商品原価		2,305,574		998,683	
当期パッケージ 販売ロイヤリティ		599,262		51,470	
当期情報システム サービス売上原価		12,531,422		10,954,313	

(脚注)

前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 162,010千円 減価償却費 76,417千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 168,334千円 減価償却費 82,305千円
2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 市場販売ソフトウェア 11,110千円 自社利用ソフトウェア 44,456千円	2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 10,313千円
3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 商品仕入戻し 22,500千円 固定資産 6,950千円	3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 子会社への立替金へ振替 7,500千円 不良在庫廃棄 9,229千円
4 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 4,905,175千円	4 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 4,139,461千円
5 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	5 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		前会計年度 (平成17年4月26日)		当会計年度 (平成18年4月21日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,650,689		1,830,528
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		12,275		14,291	
2 特別償却準備金取崩額		11,462	23,738	9,068	23,359
合計			1,674,427		1,853,888
利益処分数額					
1 配当金		185,405		269,653	
2 役員賞与金		43,000		34,400	
(内監査役賞与金)		(1,400)		(1,400)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,228,405	1,100,000	1,404,053
次期繰越利益			446,021		449,835

重要な会計方針

	前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料同左</p> <p>(2) 仕掛品同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物定額法 (ロ)その他の有形固定資産定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物同左 (ロ)その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的同左 自社利用目的同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(損益計算書) 前会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当会計年度は437千円)は、営業外収益合計の10分の10以下であるため、当会計年度においては「雑収益」に含めて表示しております。	

追加情報

前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が137,812千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が137,812千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成17年1月31日現在)		当会計年度 (平成18年1月31日現在)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,396,172千円		建物 4,149,476千円
	構築物 50,160千円		構築物 45,436千円
	土地 2,383,494千円		土地 2,282,725千円
	計 6,829,827千円		計 6,477,638千円
	上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。		上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 19,200千円		1年以内返済予定の 長期借入金 14,400千円
	長期借入金 28,800千円		長期借入金 7,200千円
	計 348,000千円		計 321,600千円
2	授権株数 普通株式 40,000,000株	2	授権株数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株		発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株
3	自己株式の保有数 普通株式 259,421株	3	自己株式の保有数 普通株式 823,121株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 2,179千円		売掛金 32,204千円
	短期貸付金 280,000千円		短期貸付金 150,000千円
	買掛金 551,062千円		買掛金 436,818千円
	未払金 3,984千円		未払金 10,540千円
5	配当制限	5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が200,158千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が607,464千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1	1 たな卸資産の低価基準による評価減155,172千円が売上原価に算入されております。
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約32%であり、一般管理費に属する費用の割合は約68%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。
給料手当 1,796,989千円	給料手当 1,760,548千円
減価償却費 325,676千円	減価償却費 319,616千円
役員報酬 235,344千円	役員報酬 277,568千円
手数料 216,253千円	手数料 311,974千円
法定福利費 215,115千円	法定福利費 256,695千円
賃借料 209,204千円	賃借料 199,552千円
退職給付費用 126,677千円	退職給付費用 101,459千円
賞与引当金繰入額 29,521千円	賞与引当金繰入額 32,302千円
役員退職慰労引当金繰入額 28,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,594千円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,470千円	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 140,776千円
4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 625千円	受取利息 453千円
受取配当金 97,819千円	受取配当金 382,162千円
5	5 固定資産売却益の内訳 土地 144,830千円 建物 25,689千円 工具器具及び備品 194千円 並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 19,521千円	建物 12,111千円
工具器具及び備品 5,691千円	車両運搬具 54千円
ソフトウェア 1,164千円	工具器具及び備品 3,684千円

(リース取引関係)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	534,157	31,688	565,846	取得価額 相当額	495,764	64,272	560,037
減価償却 累計額 相当額	337,001	16,225	353,227	減価償却 累計額 相当額	408,056	49,912	457,968
期末残高 相当額	197,156	15,463	212,619	期末残高 相当額	87,708	14,360	102,069
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	128,944	206,643	335,588		108,480	98,585	207,066
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
	支払リース料		139,882		支払リース料		115,678
	減価償却費相当額		174,341		減価償却費相当額		97,819
	支払利息相当額		6,040		支払利息相当額		2,827
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	40,832	36,192	77,024		37,584	1,856	39,440

(有価証券関係)

前会計年度(平成17年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当会計年度(平成18年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成17年1月31日現在)	当会計年度 (平成18年1月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,882</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,514</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">51,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,796</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,032</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,164</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,555,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,376</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">52,705</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">207,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,347,923千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	871,614千円	役員退職慰労引当金	154,356	投資有価証券評価損	152,882	ゴルフ会員権評価損	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	96,514	未払事業税等	51,016	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796	たな卸資産評価損	30,032	少額減価償却資産一括償却	23,015	出資金評価損	18,164	減価償却超過額	3,384	その他	243	繰延税金資産合計	1,555,800	その他有価証券評価差額金	137,376	プログラム等準備金	52,705	特別償却準備金	17,794	繰延税金負債合計	207,876	繰延税金資産の純額	1,347,923千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">745,553千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201,575</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,883</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,977</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">94,206</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,195</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">25,897</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,060</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,577,135</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">412,826</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">42,677</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">469,888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,107,246千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	745,553千円	投資有価証券評価損	201,575	役員退職慰労引当金	161,883	ゴルフ会員権評価損	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	99,977	未払事業税等	94,206	たな卸資産評価損	63,155	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195	少額減価償却資産一括償却	25,897	出資金評価損	18,060	減価償却超過額	1,819	その他	11,033	繰延税金資産合計	1,577,135	その他有価証券評価差額金	412,826	プログラム等準備金	42,677	特別償却準備金	11,430	その他	2,954	繰延税金負債合計	469,888	繰延税金資産の純額	1,107,246千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	871,614千円																																																																										
役員退職慰労引当金	154,356																																																																										
投資有価証券評価損	152,882																																																																										
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	96,514																																																																										
未払事業税等	51,016																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796																																																																										
たな卸資産評価損	30,032																																																																										
少額減価償却資産一括償却	23,015																																																																										
出資金評価損	18,164																																																																										
減価償却超過額	3,384																																																																										
その他	243																																																																										
繰延税金資産合計	1,555,800																																																																										
その他有価証券評価差額金	137,376																																																																										
プログラム等準備金	52,705																																																																										
特別償却準備金	17,794																																																																										
繰延税金負債合計	207,876																																																																										
繰延税金資産の純額	1,347,923千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	745,553千円																																																																										
投資有価証券評価損	201,575																																																																										
役員退職慰労引当金	161,883																																																																										
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	99,977																																																																										
未払事業税等	94,206																																																																										
たな卸資産評価損	63,155																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195																																																																										
少額減価償却資産一括償却	25,897																																																																										
出資金評価損	18,060																																																																										
減価償却超過額	1,819																																																																										
その他	11,033																																																																										
繰延税金資産合計	1,577,135																																																																										
その他有価証券評価差額金	412,826																																																																										
プログラム等準備金	42,677																																																																										
特別償却準備金	11,430																																																																										
その他	2,954																																																																										
繰延税金負債合計	469,888																																																																										
繰延税金資産の純額	1,107,246千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																										

(1 株当たり情報)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額.....1,118円87銭	1株当たり純資産額.....1,202円28銭
1株当たり当期純利益..... 69円74銭	1株当たり当期純利益..... 84円00銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,336,004	1,566,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,000	34,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(43,000)	(34,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,293,004	1,531,899
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540,582	18,237,337

(重要な後発事象)

前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)														
<p>当社は、事業拡大とノウハウ活用を推進するため、商社系グループ向けのシステム開発・運用で培われたIT技術と人材を有する「双日システムズ株式会社」の株式を取得し子会社化することを平成17年3月31日開催の取締役会において決議しております。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 会社の名称</td><td>双日システムズ株式会社</td></tr><tr><td>(2) 所在地</td><td>東京都品川区</td></tr><tr><td>(3) 事業内容</td><td>ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業</td></tr><tr><td>(4) 事業規模</td><td>(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円</td></tr><tr><td>(5) 取得日</td><td>平成17年4月11日</td></tr><tr><td>(6) 取得株式数</td><td>875株(所有割合 70%)</td></tr><tr><td>(7) 取得価額</td><td>1,137百万円</td></tr></table>	(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社	(2) 所在地	東京都品川区	(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業	(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円	(5) 取得日	平成17年4月11日	(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)	(7) 取得価額	1,137百万円	
(1) 会社の名称	双日システムズ株式会社														
(2) 所在地	東京都品川区														
(3) 事業内容	ソフトウェア開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス、パッケージソフト・ハードウェア販売、国際事業														
(4) 事業規模	(平成16年3月期) 資本金 111,590千円 売上高 5,686,000千円														
(5) 取得日	平成17年4月11日														
(6) 取得株式数	875株(所有割合 70%)														
(7) 取得価額	1,137百万円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	三菱自動車工業(株)	300,000 77,100
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	829,000 857,186
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	329 556,652
		(株)アドバンテスト	14,641 210,830
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200 200,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	36,000 62,388
		(株)安川電機	30,000 42,150
		(株)ソルパック	750 37,500
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604 30,200
		三井生命(株)	600 30,000
		(株)アネスト	380 19,000
	その他20銘柄	5,648,679 50,107	
計		6,561,183	2,096,014

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA Ltd.	307,783 305,067
計		307,788	305,067

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ドイチェ・マネープラス(雷坊)	30,000口 300,665
計		30,000口	300,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,645,752	53,440	269,123	7,430,070	3,179,797	198,474	4,250,273
構築物	140,783	8,700		149,483	95,465	4,842	54,017
車両運搬具	33,967	1,244	1,084	34,128	28,771	2,382	5,356
工具器具及び備品	1,396,909	107,066	55,850	1,448,125	1,072,914	149,476	375,210
土地	2,383,494		100,769	2,282,725			2,282,725
有形固定資産計	11,600,907	170,452	426,827	11,344,532	4,376,948	355,175	6,967,584
無形固定資産							
ソフトウェア	1,303,044	176,248	353,175	1,126,118	671,490	222,901	454,627
その他無形固定 資産	46,008	3		46,012	10,662	456	35,350
無形固定資産計	1,349,053	176,252	353,175	1,172,130	682,153	223,358	489,977
長期前払費用	35,039	19,140		54,179	34,927	4,489	19,251

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ICカードリーダー	23,250千円
	さがみ野システムラボラトリ 空調設備	11,500千円
工具器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	57,290千円
	事務用機器	22,762千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	139,705千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	並木橋ビル設備	214,809千円
工具器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	43,857千円
土地	並木橋ビル共用持分	100,769千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	139,560千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,586,000			6,586,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	普通株式 (千円)	6,586,000			6,586,000
	計 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	計 (千円)	6,586,000			6,586,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,415,030			6,415,030
	計 (千円)	6,415,030			6,415,030
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	300,783			300,783
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (注) 2 (千円)	87,390		12,275	75,114
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	36,843		11,462	25,381
	別途積立金 (注) 4 (千円)	5,810,000	1,000,000		6,810,000
	計 (千円)	6,235,017	1,000,000	23,738	7,211,278

- (注) 1 当期末における自己株式数は823,121株であります。
 2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	7,087		1,476		5,610
貸倒引当金(固定)	75,950				75,950
賞与引当金	215,644	245,644	215,644		245,644
役員退職慰労引当金	379,255	20,594	2,100		397,749

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	4,352,057
普通預金	197,340
別段預金	15,031
預金計	4,564,429
合計	4,564,429

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	66,853
東芝情報機器(株)	10,720
NECネットエスアイ(株)	9,000
ヒーハイト精工(株)	1,428
(株)アベックス	1,163
その他	1,628
計	90,794

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成18年2月	29,216
3月	45,391
4月	9,105
5月	7,080
計	90,794

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,038,267
オリックスシステム(株)	325,269
ヤマギワ(株)	291,634
トヨタ自動車(株)	270,122
(株)トヨタコミュニケーションシステム	184,057
その他	4,045,628
計	6,154,978

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
7,206,619	32,935,404	33,987,045	6,154,978	84.7	2.2

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	15,797
計	15,797

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	645,218
情報システムサービス仕掛品	254,520
合計	899,739

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
双日システムズ(株)	1,137,500
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
その他	80,000
(関連会社株式)	
イーストラテジー(株)	63,000
富士通ミドルウェア(株)	40,000
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	24,000
計	2,767,460

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シーイーシーソリューションズ	199,629
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	112,075
(株)シーイーシー情報サービス	56,605
オムロン(株)	56,214
大分シーイーシー(株)	52,936
その他	1,102,446
計	1,579,906

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月24日 至 平成17年3月31日	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第37期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年4月26日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月7日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第37期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月5日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月3日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月6日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月11日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第38期中)	自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	平成17年10月20日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月2日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月7日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月5日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月1日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月26日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式取得による子会社化に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月21日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月26日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式取得による子会社化に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月21日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。